

令和 2 年度

飛騨市一般会計補正予算（補正第 5 号）の概要



HIDA CITY
飛騨市

9月補正予算（一般会計補正第5号）のポイント

今回の補正予算は、確定財源はすみやかに計上し明らかとする方針のもと、当初予算に対して上振れした普通交付税2億6千1百万円のほか、純繰越金5億8百万円、賦課決定した市民税法人税割8千1百万円などを歳入計上した上で、地方財政法に基づく決算剰余金処分として、当初予算で政策的経費の財源として一時的に取り崩すこととしていた4億5千万円を積み戻すことに加え、さらに見込みどおりに生じた純繰越金のうち7千万円を追加した5億2千万円を財政調整基金積立金として歳出計上しました。

また、当初予算において3億円を計上している飛騨市がんばれふるさと応援寄附金（ふるさと納税）について、7月末日現在で前年同期28.5%増と好調であることから、年末までの見込みを7億円とし今回4億円を計上した上で、返礼品や手数料などの諸経費とふるさと創生事業基金への積立金をあわせて同額4億円を計上しています。

このほか、国の補正予算による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加内示額5億1千6百万円も今回計上し、これまで新型コロナウイルス感染症対策における補正予算の財源として活用してきた財政調整基金3億5千万円余の繰入金について全額を戻し入れる調整を図りました。そのうえで、なお歳入が超過する2億9千3百万円については、今後長期化が予測される新型コロナウイルス感染症対策事業の財源とするほか、昨今の労務単価の上昇により増嵩傾向にある市道の除雪費用に備えるため予備費に計上することとして、総額14億6千3百万円を追加した補正後の予算額は、228億1百万円（前年同期+12.8%）となりました。

■総務費

<一般管理費>

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）が今年度7月末日現在で2億3千万円（前年同月比128.5%）と好調に推移していることから、返礼品や手数料など諸経費に2億円を計上しました。

<会計管理費>

10月からの指定金融機関の変更に伴うデータ転送用回線の修繕や備品購入など必要経費のほか、地方財政法に基づく決算剰余金処分として財政調整基金に5億2千万円、ふるさと納税に係るふるさと創生事業基金に2億円などあわせて7億2千万円を基金積立金として計上しました。

<財産管理費>

古川町信包地内にて未登記道路となっていた道路部を寄付いただけることとなったことから登記に必要な経費を盛り込んだほか、市役所駐車場として借用していた土地について地権者と協議が整ったため、土地購入費5百万円を計上しました。

<企画費>

コロナと共生する社会を実現するため、市民や各種団体がテレワークやリモート会議で利用いただけるよう貸出用機器整備に1百万円を計上しました。このほか好調に利用されている空き家等賃貸住宅改修補助金に所要額8百万円を計上しました。

<防災費>

神岡振興事務所の防災機器等を移設し災害対策本部としての機能を強化するとともに、宮川町打保地区に通信設備機材等を整備することで新たな防災拠点とするため所要額2百万円を計上しました。このほか避難所における新型コロナウイルス感染症対策に必要な備蓄品購入費2百万円を計上しました。

<戸籍住民基本台帳費>

国外転出者によるマイナンバーカード等の利用の実現のため、既存住民基本台帳システムの改修費2百万円を追加し、全額国費にて対応いたします。

■民生費

<社会福祉総務費>

市内の障がい者支援事業所が新たに事業展開することで必要となるトイレや更衣室の改修、作業スペースの確保などの環境整備を応援するための補助金1百万円を計上するとともに、コロナ禍で家賃の支払いに苦慮している方を救済する国の住宅確保給付金制度について、現受給者が支給期間を延長する必要があるが見込まれることから所要額1百万円を計上しました。

<老人福祉費>

車両による移動販売事業者が老朽化した車両を更新されるにあたり、県補助制度の活用を図るため市の補助率を改正（1/3補助：上限100万円 → 2/3補助：上限200万円）し、所要額2百万円を計上しました。

<児童福祉総務費>

児童扶養手当に係る社会保障・税番号制度の情報連携整備システムについて、対象者の年金受給情報を照会できる機能を新たに加えるシステム改修経費を計上しました。このほか、市内地元区より老朽化した公園遊具を更新整備する補助金申請があったため所要額1百万円を計上しました。

<児童保育費・障がい児通所支援費・地域子育て支援費>

新型コロナウイルス感染症対策として必要な用品を購入するため、私立保育園（3園）及び病児保育事業における所要額2百万円、児童発達支援施設などの障がい福祉サービス事業所分に1百万円、子育て支援センター分として1百万円をそれぞれ計上し、すべて国県の補助金にて対応いたします。

■衛生費

<じん芥処理費>

これまで中国で製造されていたゴミ袋について、新型コロナウイルス感染症の影響から国内工場で生産する必要が生じ、その不足見込額5百万円を計上しました。

■農林水産業費

<農業振興費>

農業生産効率を向上させるために隣り合う農地を1枚の大きな農地にする小規模基盤整備事業補助金の申請を受け、所要額5百万円を計上するとともに、中高年帰農者として新たに就農される対象者へ給付金を計上しました。このほか、新型コロナウイルス感染症による農業所得の減少から新たに6次産業化に挑む事業者が対象となる県補助制度に対し、所要額2百万円を計上しました。

<畜産業費>

本年開設した家畜診療所が当初予定よりも大幅な診療件数増で推移しており、今後不足が見込まれる医薬材料費のほか、豪雨により被災した飛騨地鶏生産施設への補助金を計上しました。

<農地費>

県単土地改良事業として新たに追加する宮川右岸用水工事や土地改良施設維持管理適正化事業で実施する袈裟丸揚水機ポンプ設置工事など所要額7百万円を計上して事業進捗を図るとともに、県営かんがい排水事業について更に前倒しで事業進捗を図るための県営工事が増額されたことから市負担金1百万円を計上しました。

■商工費

<商工振興費>

新型コロナウイルス感染症対策として商工振興にかかる様々な補助制度を設けて支援しておりますが、販売促進事業や環境整備事業を中心とした大幅な件数増の申請実績を踏まえ、さらに障がい者にやさしいまちづくりを推進するため、新たに店舗バリアフリー改修補助制度を創設したこともあわせて商工業活性化包括事業補助金に6千万円、融資制度利子等補給金に6千万円を追加計上しました。

<観光費>

昨シーズンの暖冬により生じた損失について、地理的な特殊性に鑑み全額公費補てんが必要と判断し、指定管理料1千2百万円を計上しました。また、流葉スキー場の運営に新たに指定管理者制度を適用することとして、スキー場及びその周辺施設に係る10月～3月までの指定管理料2千6百万円を追加しました。このほか、やまびこ館やY u M e ハウスをはじめとした各種施設修繕経費として所要額3百万円を計上しました。

■土木費

<住宅対策費>

地震によるブロック塀の倒壊を防ぐため、市内該当箇所の所有者と協議が整ったことから今回撤去に係る費用の一部を支援します。

■教育費

<事務局費>

新型コロナウイルス感染症対策の強化を図りつつ、ひとりひとりの学習状況に合わせた学びの保障が確実に行えるように、全額国県の補助金を財源として、学習指導員とスクールサポートスタッフを配置するための所要額4百万円を計上しました。

<学校管理費>小学校費・中学校費

使いまわしによる感染を予防する使い捨ての耳鼻科検診器具や小中学校の消毒用アルコールなど、新型コロナウイルス感染症対策として必要な用品を国2分の1補助で購入するため、所要額1百万円を計上しました。

<教育振興費>小学校費・中学校費

新型コロナウイルスの感染拡大による小中学校の臨時休校に備え、オンライン授業の実施に必要な会議システム導入のライセンス料を計上しました。

<公民館費>

各地区の公民館など集会施設におけるコミュニティ施設の強化と共生社会に対応する施設整備に必要な改修補助金の申請件数増から、所要額1百万円を計上しました。

<図書館費>

新型コロナウイルス感染拡大防止と図書の除菌作業負担軽減を図るため、図書をウイルス除菌できる消毒装置を所要額1百万円で導入します。

■災害復旧費

<農地農業用施設災害復旧費>

7月に発生した農地及び農業用施設の被災について1千8百万円を計上し、国県補助金及び災害復旧事業債を活用しながらすみやかに復旧します。

<土木施設災害復旧費>

7月に発生した公共土木施設の被災について、過年災の復旧対応分もあわせて今回6千1百万円計上し、被災した道路や河川の復旧に努めます。

<その他公共施設災害復旧費>

7月に発生した豪雨で古川サイクリングロードの路肩2カ所が被災したことから、所要額3百万円を計上し、すみやかに復旧します。

■総括事項

＜その他全般事項＞

令和元年度における国や県事業の補助金の精算による返還金や会計年度任用職員の異動による人件費補正のほか、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、やむなく事業中止に至ったイベント等（40事業：5千9百万円）の不用見込額を減額補正しています。また、本年3月から6月までに生じた新型コロナウイルス感染防止に起因する経済的な損失を被った指定管理者に対し、当該期間の損失額の2分の1の額を「新型コロナウイルス対策指定管理者支援金」として計上しました。

＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金＞

国の補正予算による標記交付金の2回目の内示があったことから、今回は追加内示額5億1千6百万円を追加計上いたしました。充当事業は以下を予定しておりますが、決算額にあわせて充当額を変更する場合があります。

(単位：千円)

担当課	事業名	款項目	9月補正後 現計予算額	国交付金 充当額
地域振興課	おうちで満喫キャンペーン	2-1-6	14,058	13,000
地域包括ケア課	生活支援資金貸付事業補助金	3-1-1	50,000	45,000
商工課	感染症拡大防止協力金負担金	7-1-2	55,000	272,619
	商工業活性化包括事業補助金		120,000	
	安全安心コーディネーター手数料		1,500	
	社会保険労務士相談支援事業		2,192	
	プレミアム商品券（電子）発行事業		245,000	
観光課	あんしんの宿応援事業	7-1-3	42,500	55,000
	あんしんバス旅応援事業補助金		15,000	
都市整備課	緊急経済対策リフォーム補助金	8-5-2	182,000	130,000
	緊急経済対策リフォーム審査委託		1,100	
	計			515,619

予 算 総 括 表

(単位:千円)

会計	補正前予算額	(%) 構成比	補正予算額	(%) 構成比	補正後予算額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般会計	21,338,365	71.37	1,462,615	95.28	22,800,980	6.85	584,835	14,100	364,168	499,512
02 国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,619,000	8.76	45,592	2.97	2,664,592	1.74	△22			45,614
03 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	249,500	0.83	2,995	0.20	252,495	1.20	6,000	△700		△2,305
05 介護保険特別会計(保険勘定)	3,384,000	11.32	22,307	1.45	3,406,307	0.66	6,882		177	15,248
06 介護保険特別会計(事業勘定)	24,500	0.08	△3,472	△0.23	21,028	△14.17	148			△3,620
13 情報施設特別会計	87,000	0.29	8,165	0.53	95,165	9.39				8,165
14 給食費特別会計	36,800	0.12	△3,060	△0.20	33,740	△8.32			△3,060	0
特別会計合計	8,561,362		72,527		8,633,889		13,008	△700	△2,883	63,102
合 計	29,899,727		1,535,142		31,434,869		597,843	13,400	361,285	562,614

予 算 総 括 表

会計 一般会計

歳入

(単位:千円)

款	補正前予算額	(%) 構成比	補正予算額	(%) 構成比	補正後予算額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 市税	3,455,480	16.19	82,300	5.63	3,537,780	2.38				82,300
11 地方交付税	7,000,000	32.80	261,057	17.85	7,261,057	3.73				261,057
13 分担金及び負担金	171,502	0.80	2,410	0.16	173,912	1.41			2,410	0
14 使用料及び手数料	258,109	1.21	△110	△0.01	257,999	△0.04			△110	0
15 国庫支出金	3,989,547	18.70	554,171	37.89	4,543,718	13.89	554,010			161
16 県支出金	1,110,467	5.20	30,825	2.11	1,141,292	2.78	30,825			0
18 寄附金	300,000	1.41	400,000	27.35	700,000	133.33			400,000	0
19 繰入金	1,709,270	8.01	△385,391	△26.35	1,323,879	△22.55			△35,325	△350,066
20 繰越金	528,792	2.48	508,266	34.75	1,037,058	96.12				508,266
21 諸収入	812,231	3.81	2,333	0.16	814,564	0.29			△2,807	5,140
22 市債	1,152,200	5.40	6,754	0.46	1,158,954	0.59		14,100		△7,346
合 計	21,338,365		1,462,615		22,800,980		584,835	14,100	364,168	499,512

予 算 総 括 表

会計 一般会計

歳出

(単位:千円)

款	補正前予算額	(%) 構成比	補正予算額	(%) 構成比	補正後予算額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 議会費	114,455	0.54	△533	△0.04	113,922	△0.47				△533
02 総務費	4,791,531	22.46	918,915	62.83	5,710,446	19.18	28,741		386,925	503,249
03 民生費	4,179,352	19.59	14,048	0.96	4,193,400	0.34	50,447		△210	△36,189
04 衛生費	1,535,937	7.20	4,213	0.29	1,540,150	0.27				4,213
06 農林水産業費	1,157,505	5.42	20,011	1.37	1,177,516	1.73	4,493	1,000	3,510	11,008
07 商工費	1,652,260	7.74	163,066	11.15	1,815,326	9.87	332,519		△8,630	△160,823
08 土木費	2,545,746	11.93	3,847	0.26	2,549,593	0.15	130,000			△126,153
09 消防費	744,409	3.49	△7,662	△0.52	736,747	△1.03	△821	△3,500		△3,341
10 教育費	1,596,297	7.48	△28,385	△1.94	1,567,912	△1.78	5,467		△18,927	△14,925
11 災害復旧費	90,000	0.42	81,900	5.60	171,900	91.00	33,989	16,600	1,500	29,811
13 予備費	25,538	0.12	293,195	20.05	318,733	1148.07				293,195
合 計	21,338,365		1,462,615		22,800,980		584,835	14,100	364,168	499,512